

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	高齢者住宅整備資金貸付事業			事業コード	0423
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室	担当係名		
	課長名	渡邊 光市	担当者名	保健福祉部 高齢者支援室 深田	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 3目 高齢者住宅整備資金貸付事業(005-10)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 昭和62年度～)					
事務事業の概要	60歳以上の高齢者と同居又は同居しようとする親族に対して、住宅の増改築に係る資金を貸し付けるもの。					
根拠法令等	盛岡市福祉住宅整備資金貸付規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和50年から老人居宅整備資金貸付規則、昭和57年から障害者住宅整備資金貸付規則により実施されていた制度であるが、国の制度改革により昭和62年から高齢者と障害者が一本化され当事業として継続されている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成18年度を最後に利用実績がなく、意見・要望等もない。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
介護保険制度による住宅改修費支給や住宅改造工事費補助等、類似した補助事業の利用が多く、貸付事業である当事業は平成18年度を最後に利用がない状態である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 高齢者以外の世帯員と同居している高齢者の数	単位	人
			B.	単位	
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 貸付金額	単位	円
			B. 返済額	単位	円
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 貸付件数×100/貸付希望件数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
			B. 貸付件数に対する予算執行率 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
			C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	高齢者以外の世帯員と同居している高齢者の数	人	61.0	36,243	36,300	34,351	34,000	34,000	24年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	貸付金額	円	0	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	24年度
活動 指標B	返済額	円	561,381	348,600	348,600	348,600	348,600	348,600	24年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	貸付件数×100/貸付希望件数	%	0	0	100	0	100	100	24年度
成果 指標B	貸付件数に対する予算執行率	%	0	0	100	0	100	100	24年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	6,000	0	6,000	6,000	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円			6,000	0	6,000	6,000	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	6,000	0	6,000	6,000	*****
延べ業務時間数		時間	20	20	20	20	20	20	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	80	80	80	80	80	80	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	80	80	6,080	80	6,080	6,080	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 住環境を整備することにより、高齢者及び家族が安全に安心した日常生活を送ることが可能となり、在宅福祉の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 民間の金融機関と比較して融資の利率を低く設定しており、低所得者への支援として妥当である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 高齢者の在宅生活の継続を支援する観点から妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 住環境の整備に絞った事業であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 介護保険制度や住宅改修工事費補助の担当部署と連携し、補助対象外となった方や住宅改修希望者の把握に努め、制度の利用を推進する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 低所得者が融資を受けることが難しくなり、高齢者及び家族の生活に負担が生じる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 銀行等の住宅(リフォーム)ローン ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 融資の利率設定を合わせるができない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 貸付金のため、最終的に市の持ち出しは生じない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在は、償還金に係る事務処理の時間のみであり、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 規則に基づき公平・公正に受益機会を提供している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 貸付事業のため受益者負担となっている。利率も現状で妥当である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 介護保険制度や住宅改造工事費補助の担当部署と連携し、補助対象外となった方や住宅改修希望者の把握に努め、制度の利用を推進する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り、反省点) 住環境の整備を進め、高齢者の安全安心な生活を確保することは、高齢者の在宅福祉向上を図る上で、必要な事業である。平成19年以降の利用実績がないことから、制度の周知を図る必要がある。					
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
方向付けの理由と改革改善の内容 利用実績が低迷していることから、制度の利用促進に向け、同様な制度を所管する市内部の実施機関や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、制度の周知に努める。							